

議事概要

協議会名称	令和5年度第1回和歌山県地域職業能力開発促進協議会
開催日時	令和5年11月7日(火)10時00分~12時00分
会議開催場所	和歌山労働局 6階会議室
会議出席者	14名 国立大学法人和歌山大学 経済学部教授 高岡 伸行 ※会長 和歌山県経営者協会 専務理事 児玉 征也 和歌山県中小企業団体中央会 専務理事 中島 寛和 一般社団法人和歌山経済同友会 事務局長 山本 茂雄 日本労働組合総連合会 和歌山県連合会事務局長 濱地 正由 一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会 株式会社ニチイ学館 和歌山支店ヘルスケア支店長 廣畑 久美代 和歌山県専修学校各種学校協会 理事長 坂本 順一 和歌山県職業能力開発協会 事務局長 岡 平 あおぞら株式会社 代表取締役 大須賀 悟 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部 和歌山職業能力開発促進センター所長 安蒜 正明 近畿経済産業局地域経済部 地域経済課 課長補佐 渡邊 朋子 和歌山公共職業安定所長 上野山 勲 和歌山県商工観光労働部 労働政策参事 上野 貴久 和歌山労働局長 松浦 直行

冒頭	開会挨拶
発言者等	
和歌山労働局 松浦局長	<p>本日は、大変お忙しい中、委員の皆様には当協議会にご出席いただき、感謝申し上げます。また、平素より労働行政の推進に格別のご理解とご協力を賜り、改めてお礼申し上げます。</p> <p>さて、最近の和歌山県の雇用状況については、令和3年2月以降、有効求人倍率(季節調整値)が1倍を超える状況が続き、9月の有効求人倍率は1.11倍となった。一方で、円安による原材料価格の動向や物価上昇等が雇用に与える影響に注意が必要であり、雇用情勢は予断を許さない状況であると考えている。</p> <p>また、和歌山県では、少子高齢化の急速な進行により、多くの企業において、人手不足感が強まっている状況が窺える。このような状況において、生産性向上や円滑な労働移動は重要な課題となっており、今年度も11月を「人材開発促進月間」として、国や都道府県において各種の取組が実施されている。</p> <p>今後の和歌山県における必要な人材確保には、地域の実情に応じた職業能力開発及び向上の促進に係る取組が適切かつ効果的に実施されることが重要である。本日の協議会では、地域の人材ニーズに即した効果的な人材育成等について、活発な協議をお願いする。</p> <p>労働局として、今後とも積極的に職業能力の向上支援に取り組み、皆様方と連携しながら進めていくことが重要と考え、引き続き、委員皆様方のご理解とご協力をお願い申し上げます。</p>

議 題 (1)	委員公募の結果について
発 言 者 等	議題 (1) にかかる発言概要等
和歌山労働局 職業安定部訓練課 池尻課長補佐	議題 (1) 委員公募の結果について、本協議会の構成員としてリカレント教育を実施する大学等を令和5年8月28日から9月8日まで公募したが応募なしの旨報告する。

議 題 (2)	第1回中央職業能力開発促進協議会の概要報告について
発 言 者 等	議題 (2) にかかる発言概要等
和歌山労働局 職業安定部訓練課 池尻課長補佐	<p>9月29日に開催された第1回中央職業能力開発促進協議会の概要報告について、ポイントを絞って説明する。全体の資料は厚生労働省のホームページを確認いただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハロートレーニングの全体像について <p>令和4年度の各訓練の全国実績(速報値)は、公共職業訓練の離職者訓練受講者は、101,775人、在職者訓練受講者は、105,637人、学卒者訓練受講者は、15,675人の合計223,087人。求職者支援訓練の実績は、受講者数40,288人、うち基礎コース6,230人、就職率55.7%、実践コース34,058人、就職率58.4%。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるリスキリングの推進に関する地方財政措置について <p>地域に必要な人材確保(中小企業・農林水産・介護等)のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキリングの推進に要する経費に対して、令和5年度より特別交付税措置を講ずるもので、和歌山県においては、県の事業の「和歌山戦略経営塾」が対象となっている。この事業については、和歌山県から報告する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハロートレーニングに対する民間教育訓練実施機関からのご意見・ご要望を聴取する仕組みの創設について <p>令和5年5月から開始され、意見等の総件数は、8月末現在110件。ハロートレーニングの効果的な実施を図るため、民間教育訓練実施機関からの意見・要望を聴取することを目的とする。厚生労働省のHPにて受付、対応結果については、半年に一度HP上で公表する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハロートレーニングに係る令和6年度概算要求について <p>要求額は約1,186億円、訓練規模は約40.9万人を要求し、令和5年度に比べて要求額は約24億円増、訓練規模は同等。</p> <p>「公的職業訓練によるデジタル推進人材の育成とデジタルリテラシーの向上促進」と「非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練試行事業(仮称)の実施」の2点について、拡充又は新規で要求している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針(案)について <p>令和5年度計画と同程度の規模。</p> <p>「介護・医療・福祉分野」では一部改善がみられるものの、引き続き、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨が必要、また、「IT分野」「デザイン分野」では、高応募倍率が続き、両分野とも一層の設定促進が必要、一方、就職率が低いことから、求人ニーズに即した効果的な訓練内容であるかの検討が必要となっている。また、委託訓練の計画数と実績の乖離があることや、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」において、デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題となっている。</p>
高岡会長	令和6年度の予算 1,186 億円について、和歌山県の配分見込みはわかるのか。昨年度の予算について示せるか。訓練効果を把握するには、予算的な内容も議論の活性化に必要であり、政策の評価に役立つと考える。概算でもかまわないので示していただきたい。
和歌山労働局 大塚職業安定部長	訓練関係予算の配布先は多方面にわたるため、和歌山県内の裨益分の詳細を算出することは困難と思われるが、可能な範囲で検討していきたい。

議 題 (3)	和歌山県地域における人材ニーズ、雇用失業情勢等について
議 題 (4)	ハローレーニング（公的職業訓練）の実施状況について
発 言 者 等	議題（3）（4）にかかる発言概要等
和歌山労働局 大塚職業安定部長	<p>現在の和歌山県内の雇用失業情勢について、令和5年9月において、和歌山県内の有効求人倍率（季節調整値）は1.11倍となった。</p> <p>有効求人倍率の推移は、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けて、令和2年8月から令和3年1月にかけて1倍を下回ったが、令和3年2月以降は1倍以上で推移している。令和5年に入ってから1.1倍を超える水準で推移しており、労働市場は緩やかに持ち直しの動きが続いている。</p> <p>少子高齢化の進展や若年層の県外流出などの影響もあり、県内の多くの企業において人手不足の声が高まっている。一方、原材料の不足や価格の高騰、光熱費の高騰など事業コストの上昇が企業側に与える影響について引き続き注視が必要と考えている。</p> <p>求職者については、事業主都合の離職による新規求職者数は、おおむね減少傾向で推移している。政府として三位一体の労働市場改革の中、成長分野への労働移動の円滑化を掲げており、ハローワークにおいても引き続き適切な再就職支援に努める。</p>
近畿経済産業局地域 経済部地域経済課 渡邊課長補佐	<p>近畿経済の動向（8月指標中心）については、緩やかに持ち直しているという総括判断である。生産は一進一退、個人消費は緩やかに改善、設備投資は増加、住宅投資は弱含み、貿易に関して輸出は前年度同月を下回り、雇用は緩やかに持ち直している。また、先行きについては、物価上昇の影響、人手不足や賃上げの動向、為替の変動、中国をはじめ海外経済の動向を注視していくことが必要である。</p> <p>経済産業省では、有識者による検討会での議論を踏まえ「生成AI時代のDX推進に必要な人材・スキルの考え方」について取り纏めた。ここでは人材・スキル（リテラシーレベル）の考え方として「問いを立てる力」「仮説を立てる力・検証する力」等を示し、また経済産業省での政策対応として「デジタルスキル標準」の見直し、「マナビDX（デラックス）」への生成AI利用講座の掲載、「ITパスポート試験」のシラバス改訂やサンプル問題の公開等を挙げている。</p>
和歌山県 上野労働政策参事	<p>・和歌山県の製造業の産業構造について</p> <p>1975年と2021年を比較すると、製造品出荷額は1975年では1兆8,374億円、全国22位であり、石油石炭、鉄鋼、繊維で70%を超え、化学がそれに続く状況。2021年には製造品出荷額2兆3,834億円、全国順位34位に落ちている。産業構造は、化学、鉄鋼、石油石炭、はん用機械の順となり、1975年と比べると、繊維がはん用機械に置き換わった。製造品出荷額について、全国では2.5倍に増加しているが、和歌山県では1.4倍の増加となり、特に、情報通信、電子、輸送機器については、全国4.5倍の増加に比べて、和歌山県では2.4倍に留まっている。製造業の産業構造について、全国のトレンドを取り切れていないと見て取れる。そういった中、産業施策として、農林水産業の振興、観光産業の振興、最先端産業の振興と企業の成長支援・誘致推進に力を入れていくという方針を出した。</p> <p>・企業誘致について</p> <p>企業誘致の実績について、2006年からの17年間で281社を誘致した。従来から市町村と連携して工業団地の開発も行っている。ICT企業誘致も戦略的に進めていく。</p> <p>・民間ロケット発射地域活性化について、ロケット打ち上げ時期は当初の予定よりも遅れているが、付随した事業やシンポジウム等は進めている。</p> <p>・観光振興について</p> <p>観光客数、外国人宿泊者数について、コロナ前まで増加傾向にあったが、コロナによって激減した。2022年度においては、コロナ禍でのリフレッシュ</p>

	<p>ラン等旅行支援事業により観光客数は回復傾向にあり、2022年じゃらん宿泊旅行調査で都道府県魅力度ランキング総合満足度第1位に選ばれるなど、効果も出ている。</p> <p>2023年度は、ほぼコロナ前の水準まで回復する見込みとなっている。外国人観光客も同様の傾向で、ダイヤモンドイヤーを契機とした観光振興を戦略的に進めていく。今年の弘法大師誕生1250年、来年の世界遺産登録20周年、再来年の大阪・関西万博開催の3年間でダイヤモンドイヤーと位置付けてプロモーション活動を行い、誘客に結びつけていく方針である。</p>
<p>和歌山労働局 職業安定部訓練課 池尻課長補佐</p>	<p>和歌山県におけるハロートレーニングの実施状況について、令和4年度の訓練全体の実績は、公共職業訓練の定員1,473人に対し、入校者1,134人、定員充足率77.0%、就職率81.3%、求職者支援訓練の定員804人に対し、入校者553人、定員充足率56.2%、就職率68.8%。</p> <p>令和5年度は8月末現在で、公共職業訓練の定員1,102人に対し、入校者651人、定員充足率59.1%、求職者支援訓練の定員215人に対し、入校者148人、定員充足率68.8%となっている。求職者支援訓練の定員充足率は、昨年度の同時期に比べ上昇している状況である。一方、公共職業訓練の定員充足率は、令和4年度の同時期に比べて低調。昨年7月の制度改正により雇用保険受給者の求職者支援訓練受講が可能となったことが要因の一つと考えられ、年度末に向けて訓練全体はもとより、公共職業訓練の受講者の確保が必要。</p>
<p>独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構和歌山支部 和歌山職業能力開発 促進センター 安蒜委員</p>	<p>・ハロートレーニングの実施状況について</p> <p>令和4年度の離職者訓練定員338人に対し、定員充足率93.2%、就職率90.2%となり、目標85%を上回った。</p> <p>また、在職者訓練については、目標数年間200名に対して187名の実績となり、人数目標は達成できなかったが、利用者満足度調査の結果では、満足度90%を超えており、満足度の目標については達成した。</p> <p>ポリテクセンター和歌山では、製造業に直結した訓練を実施。機械系分野はCAD・NC技術科、CAD・生産サポート技術科、溶接加工科、電気系分野は電気設備技術科の通常コースと企業実習が付いたコースを実施。居住系分野はビル管理技術科、住環境計画科を設置。他にもCAD・生産サポート技術科、電気設備技術科、住環境計画科においては社会人基礎講習を設定。</p> <p>令和5年度では、離職者訓練、在職者訓練とも定員をそれぞれ10名増加し、離職者訓練で348名、在職者訓練で210名とした。</p> <p>離職者訓練の令和5年8月現在の実績は定員充足率の目標値85%を下回る結果となっているが、令和5年10月現在の速報値では、定員充足率88.3%である。在職者訓練も令和5年10月実施分と予約分を合わせて目標値を超過する見込みである。</p> <p>離職者訓練の課題として、CAD・NC技術科と溶接加工科の定員充足率が伸び悩む傾向にある。要因の一つに、求職者にとって、職場等のイメージがしづらいことがあげられており、改善に向けて検討を進めている。</p>
<p>和歌山県商工観光労 働部商工労働政策局 労働政策課 中西副主査</p>	<p>・和歌山県が民間教育訓練機関に委託して実施している訓練について</p> <p>離職者向け委託訓練の令和4年度実績は、44コース開講、入校者435人、定員充足率71.9%、就職者数は225人、就職率は58.9%。</p> <p>障害者委託訓練は、6コース開講、入校者19人、定員充足率は59.96%、就職者数8人、就職率44.44%。</p> <p>令和5年度の離職者向け委託訓練について、現在32コース開講、入校者数260人。障害者委託訓練については、現在1コース開講、入校者数4名。</p> <p>・和歌山戦略経営塾について</p> <p>地域におけるリスキングの推進に関する事業について、県内の経営者や後継者等を対象に和歌山戦略経営塾を開講。講師は、寺島実郎氏を塾長、西村訓弘氏を副塾長として、令和5年9月から令和6年2月にかけて全6回開講。</p>

<p>和歌山労働局 職業安定部訓練課 池尻課長補佐</p>	<p>求職者支援訓練の実施状況について、9月末現在、定員337人に対し、受講者数222人、23コース開講し、定員充足率65.9%。中止は2コースで、介護の訓練である。</p> <p>昨年7月の制度改正により雇用保険受給者も求職者支援訓練を受講できるようになり、9月末現在、152人が受講指示で訓練を受講している。求職者支援訓練の受講者は222人であることから、68.5%を占めており、受講指示者数は増加傾向にある。また、雇用保険の被保険者となる就職者の割合である雇用保険適用就職率は、基礎コースで50.5%、実践コースで58.6%、全体で56.6%となっている。</p> <p>令和5年9月末現在の各年推移について、特定求職者数は、平成23年度の法施行以降、景気の改善による新規求職者の減少とともに減少傾向にあったが、平成30年度以降は15,000人台を推移している状況である。</p> <p>また、令和4年度の年齢階層別及び男女比率について、年代別としては50代が一番多いが、20代～50代でそれぞれ20%台となっており、60歳未満では年代のバラツキはない状況。男女比では、全体的に女性の受講者が多く、全体の76.9%を占めている。</p>
<p>高岡会長</p>	<p>県から、有田市での航空燃料生産について説明があった。和歌山県の産業構造の変化に関するセンサスでは、化学は増加、石油石炭は今後縮小しそうだという懸念もあるが、地域開発という観点から、ロケット打上げ事業とも関連付けて、クラスター（関連産業複合）させて推進するというを県や国から働きかけできないか。それにより、製造や運搬等の効率化も図れ、雇用の創出にもつながるのではないかと。</p>
<p>和歌山県 上野労働政策参事</p>	<p>航空燃料事業やロケット関連事業について、規模等具体策はこれから。関係機関等に働きかけを続けていきたい。</p>
<p>和歌山県経営者協会 児玉委員</p>	<p>成長産業への雇用の流動性を図るということは日本経済全体としてみればその通りだが、人手不足という状況の中、和歌山のような地方都市の中小・中堅企業としては、いわゆるエッセンシャルワーカーと言われる労働者やその他の社員も含めて、成長分野と言われる企業へ転職するというを心配し、守りに入っている状況である。</p> <p>地元企業としては、社員の離職につながらないようにしたいところであり、社員に対する訓練など、社員自身が成長して会社の生産性向上につながるような事業により多くの予算を配分してもらいたい。</p>
<p>和歌山労働局 大塚職業安定部長</p>	<p>既存の労働者のつなぎとめやスキルアップについては、在職者訓練がある。例えば、機構で実施している在職者訓練や、国の教育訓練給付制度でも金銭的な支援等もしながら在職者のスキルアップを進めているところ。</p> <p>また、リスキリングに関しては、労働移動せずに生産性向上を図ることも重要であると考えている。</p>
<p>和歌山県経営者協会 児玉委員</p>	<p>コロナ禍では雇用調整助成金等が効果を発揮し、倒産や離職せずに済んだという一方、行き過ぎではなかったかという声もある。行き過ぎた雇用の維持も行き過ぎた雇用の流動性もどちらも問題がある。現在、ともすれば雇用の流動性が強調されがちで、懸念している声もある。</p>
<p>和歌山労働局 大塚職業安定部長</p>	<p>コロナ禍が収束していく中、人材開発助成金、キャリアアップ助成金、賃上げ等社員の待遇アップ、スキルアップ等を支援する助成金など、助成金の拡充を図っているところであり、今後も活用を進めていきたい。</p>
<p>高岡会長</p>	<p>生産性向上について、国全体としてどのような方向性を想定しているか。人口が減少している中、生産性を上げることは一見すると矛盾している。両立するには付加価値生産性しかないが、付加価値生産性を上げるという政策はほとんど取られていないというのが現状である。そこを国全体として考える必要がある。過度な助成金支給は競争を阻害して経済を衰退させるだけだということは経済学の大原則である。</p> <p>例えば、政策として、この産業にはこういったリスキリングが必要であるから集中的に助成していくということは良いが、なんでもかんでも助成するとい</p>

	<p>うことは問題である。場合によっては事業所数が減るということも必要であり、そういった政策を進めることが重要。なんでもかんでも助成していくという政策だと日本の競争力を削ぐという危惧がある。</p>
和歌山労働局 大塚職業安定部長	<p>厚生労働省としては雇用の維持という視点は重要であるが、政府全体としてみた時には、労働生産性についてより広い観点での問題意識を持って政策は立てられていると認識している。一方、先ほどご意見があったように、雇用調整助成金について、コロナ禍という時点では必要であったものの、振り返ると、過剰な雇用維持につながったのではないかとといった批判があることも承知している。</p> <p>労働市場の新陳代謝が必要である一方、日本のような中小企業の多い国においては特に、一時的にでも競争力の弱い企業の倒産が増えて失業者が増えると社会不安が増すなどのデメリットもある。バランスを取りながら着実にできることを進めていく。</p>
一般社団法人和歌山 経済同友会 山本委員	<p>雇用調整助成金については、国難ともいう時代には必要であったと認識している。ただし、不正受給については厳正に対処すべきである。</p> <p>訓練に関する予算規模を大体でも示せないか。</p>
和歌山労働局 職業安定部訓練課 榎坂課長	<p>求職者支援訓練における、訓練実施機関に支払われる奨励金と、受講者に対する給付金について大体の金額ではあるが、和歌山の昨年度の実績は、合わせて1億5千万円程度であった。</p>
一般社団法人和歌山 経済同友会 山本委員	<p>費用対効果といった実績を把握していることが重要である。今後、予算状況が厳しい中、見直しも含めて進めていく必要がある。</p> <p>人手不足は深刻であり、高度な人材ではなくても、いわゆる働き手がほしいという視点が企業には常にある。現場の状況を反映させていくことが労働局には必要。</p> <p>手作業で業務を行っている企業も多く、基礎的なIT技術を取り入れて効率化を図ることも必要と考える。</p>
高岡会長	<p>パソコンの操作スキルを少し上げるというだけで効率が上がる、プラットフォームのデジタル化といったところに力を入れることも重要。</p> <p>労働市場でそのままの人を調達するということではなく、個々の企業で役に立つ能力を身に付けられるような訓練について協議することが協議会の目的である。</p> <p>一方、企業側として人手不足ではあるものの、誰でもいいというわけではないことについては理解できるが、経営者側も昔の日本の人材像を期待しすぎるところが強く、意識を変えていく必要があると考える。</p> <p>例えば、就職困難者なども含め、多くの人が労働市場へ移動するためにどのようなステップを踏めばいいか、また、どのような人であれば企業側も雇いやすいか、といった双方のニーズを把握することにより、労働市場への復帰が促進できるのではないかと。そのために、情報収集、意見の提供をお願いしたい。</p>
和歌山県中小企業団 体中央会 中島委員	<p>「人材開発支援策」のパンフレット8ページにある、「人への投資促進コース」の高度デジタル人材訓練、成長分野等人材訓練とは具体的にどのような訓練か。個別にスキルアップできるような内容か。</p>
和歌山労働局 大塚職業安定部長	<p>人材開発支援助成金という助成金のメニューである。行政が訓練内容を決めて行う訓練ではなく、助成金の各コースに合った内容の訓練を個々の企業が社員に行うものであり、個々の企業に応じた社員の能力開発といった内容のため、個別要素が強い。そのような取り組みをした企業に一定の金額を補助する助成金である。</p>

和歌山県中小企業団体中央会 中島委員	企業によって内容も異なり、レベルも企業の裁量であるということか。
和歌山労働局 大塚職業安定部長	基本的にはそうだが、助成金であるため、一定の要件、基準はある。

議 題 (5)	訓練効果の把握・検証について
議 題 (6)	令和6年度和歌山県地域職業訓練実施計画の策定方針について
発 言 者 等	議題(5)(6)にかかるとの発言概要等
和歌山労働局 職業安定部訓練課 池尻課長補佐	<p>訓練効果の把握・検証について、ヒアリング対象は求職者支援訓練のデジタル分野3コース、訓練実施機関、訓練受講者、受講者の採用企業の3者に行った。ヒアリング時期は7月～8月に、訓練実施機関にはポリテクセンター和歌山が、受講者と採用企業にはハローワーク和歌山が担当して実施した。</p> <p>WGでは、カリキュラムの改善策について、より専門的なカリキュラムにしていくためには訓練期間が6か月では短く1年以上の期間とすることやデジタル分野といっても様々な言語によるプログラム作成やWEBデザイン等内容が幅広いことから、今後のデジタル分野の時流にも対応していく必要があることなどの意見が出た。</p> <p>現行制度では、訓練期間を6か月以上とすることは難しく、今回のWGとして令和6年度のカリキュラムにすぐに反映する内容にはそぐわないこと、ヒアリング内容から、6か月という短期間のカリキュラムとしては一定の評価を得ていることから、デジタル分野におけるカリキュラムの改善策については、今後もデジタル関係の時流に注視しながら継続的にカリキュラムの改善に取り組み、時流に即応したカリキュラム改善には柔軟に対応できるように検討を進めることが必要である。特に、生成AIについては、利活用の技術も対象として検討を進める。</p> <p>また、キャリアコンサルティング等就職支援の強化策について、訓練の最終目標である就職に目を向け、「就職支援をより充実させる」ことが重要であり、そのためのカリキュラム内容の改善策を検討し実施、デジタル人材の育成・確保のために地元での就職支援策を検討することが必要である。</p> <p>以上を踏まえ、デジタル関係の時流に注視しながらカリキュラム改善には柔軟に取り組むことについて検討を進め、「就職支援カリキュラムの充実」については、①カリキュラムの時間割を検討すること、②キャリアコンサルタント等のIT関連知識の向上・習得及び就職環境等の情報の強化、③コミュニケーション能力の向上の3点を改善促進(案)として報告する。</p> <p>キャリアコンサルタント等のIT知識等の強化に加え、時間割の工夫により、就職支援カリキュラムの充実を図ることができると考える。</p> <p>また、コミュニケーション能力についても、グループワークのカリキュラムが実際の業務に役立ったとの声から必要であると考えます。</p> <p>併せて、奨励金に係る特例措置として、IT分野及びWEBデザインの訓練コースにおいて、一定の要件を満たす企業実習を実施した場合、「実習促進奨励金」が奨励金に上乗せされることから、受入企業の開拓を進め、該当コースの推進を図ることにより、デジタル分野への就職促進を図りたいと考えている。</p>
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部 和歌山職業能力開発促進センター 安蒜委員	事務局の報告と同じだが、カリキュラム内容について、一定の評価を得ていることから継続していくこと、キャリアコンサルティング等の就職促進については、ヒアリングでの要望を踏まえ、訓練実施機関等とも連携しながら対応していきたい。

<p>和歌山労働局 職業安定部訓練課 池尻課長補佐</p>	<p>令和6年度和歌山県地域職業訓練実施計画の策定方針について</p> <p>○公共職業訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離職者訓練について 対象者数、就職率目標について、施設内訓練は今年度同様348人、委託訓練は712人とし、今年度より▲45人。就職率の目標は、施設内訓練、委託訓練とも今年度と同様、85%とした。訓練内容は、今年度とほぼ同様。 ・在職者訓練について 対象者数は、今年度と同等、一部増加、訓練内容は今年度と同様。 ・学卒者訓練、障害者委託訓練については、両方とも今年度と同じ。 <p>○求職者支援訓練</p> <p>訓練規模の上限数が令和5年度の903人から786人となり、542人程度に訓練機会を提供するとした。上限数は▲117人となる。</p> <p>この枠数の根拠として、令和6年度は5年度に比べて117人の減少となるものの、地域及び求職者のニーズに応じた効果的な訓練の実施に努めること、6年度においても定員充足率の上昇が見込まれることや中止率の減少等により、令和5年度とほぼ同数の542人の実質訓練受講者数が見込まれるため、特に影響はないと考えている。就職率目標は今年度と同じ。</p> <p>基礎コースと実践コースの割合は、令和5年度第3四半期までの実績を踏まえて、令和6年度は基礎コース30%程度、実践コース70%程度とした。</p> <p>実践コースの重点として、分野別割合を、よりデジタル分野に重点をおき、30%から33%とした。新規参入の上限及び地域ニーズ枠については、令和5年度と同様。</p> <p>以上、提案するのでご協議いただきたい。</p>
<p>高岡会長</p>	<p>訓練効果の把握・検証について、令和6年度訓練実施計画に具体的にどう反映されているか。</p>
<p>和歌山労働局 職業安定部訓練課 池尻課長補佐</p>	<p>カリキュラムの内容となるため、詳細を具体的に記載していないが、就職支援を充実させること、デジタル分野の割合を増やし、強化していることとして記載している。令和6年度の計画本文及び訓練認定時に対応していく予定である。</p>
<p>高岡会長</p>	<p>具体的に、この部分を踏まえたという記載ではなく、このニーズを基に柔軟に運用していく時に反映させていくということか。</p>
<p>和歌山労働局 職業安定部訓練課 池尻課長補佐</p>	<p>その予定である。</p>
<p>高岡会長</p>	<p>ヒアリング内容として、「フォトショップやイラストレータの技術が役に立つ」とあるが、本当に地域や企業のニーズがあったのか。本来そういった技術は税金を使って習得するものではなく、個人的に身に付けるものと思われる。通常、IT技術とされているものはプログラミングである。国の政策の大きな流れがそこにあるとしても、ハイコードスキルということで地域のニーズがないということであれば、無理やり関係する技術、Webデザインのようなコースを設定するよりも、簡単なパソコン操作スキルのほうが地域のニーズや実務に、より合うものであればそれに予算を使うといった内容等について、思い切ってこの場で議論していいと率直に感じる。</p>
<p>和歌山労働局 職業安定部訓練課 池尻課長補佐</p>	<p>ご指摘はそのとおり。今回のヒアリング対象は少数であるが、「ITプログラミング系」と「Webデザイン系」の両分野とも内容について幅広くヒアリングできた。その中で、Webデザイン系の訓練内容について、採用企業から実際に役に立ったという声があったものである。</p> <p>本来、国の進めるデジタル人材としてはプログラミング系のIT分野となり、そのカリキュラム改善策となるが、和歌山においてはどのレベルまでのスキルのニーズがあるか不明。また、生成AI等の利活用も必要と考え、カリキュラムに反映させていきたいが、訓練校が対応できるか不透明なため、</p>

	引き続き検討を進めたい。
高岡会長	事情はわかるが、オンラインで授業をするなど、やり方は工夫すればできるのではないかと。ドイツの例もある。日本人は変化に対して苦手意識を持つ傾向があるので、それを認めすぎているのでは。ハイコードスキルを育成していくことも必要、パソコンができない、苦手という人に少し操作できるようになる技術を訓練するというのも必要。デジタルリテラシーのアップといったことも含めて、そういった内容を訓練計画に入れていくことが必要。
和歌山労働局 大塚職業安定部長	ご指摘の部分は厚生労働省だけでなく、国全体として進めていく必要がある。 Webデザインについては、IT以外の企業においても就職に結びつく技術としてニーズがある。また、いわゆるキーボード入力を中心としたパソコンの初歩コースについてはニーズが減少しており、基礎コースの内容も少しずつレベルの底上げを行っているところ。訓練については受講者、訓練実施者、企業それぞれの足並みが揃わないと成果を出すことが難しい。歩みの遅い部分は確かにあるので改善を図りつつ、バランスを取りながら前に進めていきたい。
一般社団法人和歌山 経済同友会 山本委員	税金で運営しているのだから、広く現場の意見を聞いて対応をお願いする。
和歌山労働局 大塚職業安定部長	広範囲にご意見を受けて対応していきたい。
高岡会長	従来からの訓練計画を基に、得た情報を柔軟に反映してほしい。
和歌山県経営者協会 児玉委員	令和6年度の訓練計画の対象者人数が減ったことの説明をお願いする。 また、在職者訓練について、数値目標にとらわれず、在職者の現状を踏まえて訓練人数、機会、方法等を増やしてもらいたい。
和歌山労働局 職業安定部訓練課 池尻課長補佐	求職者支援訓練の対象者人数が減少したことについて説明する。令和6年度は786人が上限となり、令和5年度に比べて▲117人となったが、訓練機会については、令和3年度、4年度、5年度の定員充足率を参考に試算したところ、542人の実質訓練受講者数が見込まれる。この542人は令和5年度の541人と同程度のため、上限枠が減ったことによる影響は少ないと考える。
高岡会長	離職者訓練、在職者訓練ともバランスを取りながら、今日の協議会に出た意見を反映し、柔軟に対応すること。以上、議題（6）については了承とし、議題は全て終了する。 なお、ニーズ把握に係るヒアリング方法について、一言申し上げる。ヒアリングの実施方法については、本来科学的に基づいた方法で実施されるものであり、それによって得られた結果はもちろん問題ない。また、科学的方法でなくとも、こういったニーズがあったということ把握した場合は、実際に得たニーズとして問題ないとする。 しかし、科学的方法でないにもかかわらず、科学的方法で実施したとすることが問題であり、そのあたりをきちんと踏まえてヒアリング調査等を行っていただきたい。
決定事項等	(異議なし) 令和6年度和歌山県地域職業訓練実施計画の策定方針について、承認

末尾	閉会挨拶
発言者等	

<p>和歌山県 上野労働政策参事</p>	<p>高岡会長をはじめ、委員の皆様にはご多用の中、それぞれの議題に対してご議論いただき、感謝申し上げます。</p> <p>本年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2023」には、昨年に引き続き、重点分野として、「人への投資」が掲げられたところである。和歌山労働局、和歌山県とも、この「人への投資」を支えるため、今後とも委員の皆様には和歌山県地域における職業能力開発に関する実情をお伝えし、ご意見をいただきながら和歌山県の将来を担う人材を育成するためのハロートレーニングのあり方を検討していきたいと考えている。</p> <p>皆様には、引き続き、ご協力いただくようお願い申し上げます。</p>
--------------------------	---